

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	多度津町

◆基本情報

財政力指数	0.60	標準財政規模(百万円)	5,714
R5.1.1人口(人)	22,126	令和4年度職員数(人)	185
面積(Km ²)	24.39	人口千人当たり職員数(人)	8.4

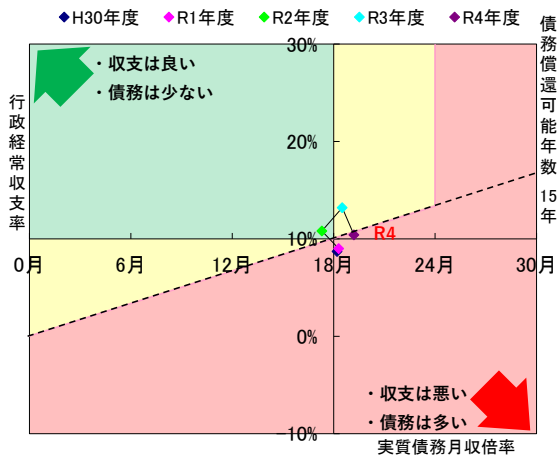
◆国勢調査情報

(単位: 人)

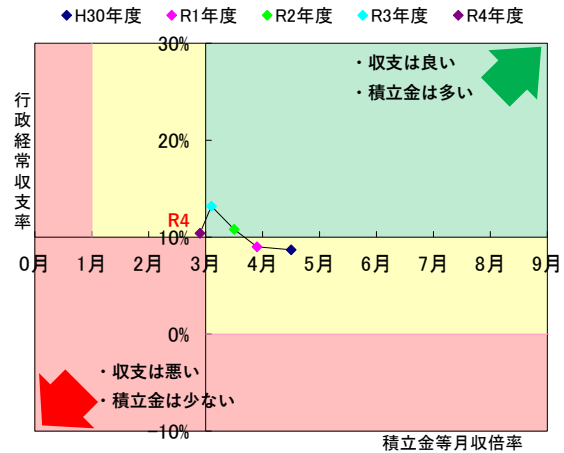
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	23,498	3,091	13.2%	14,086	60.0%	6,303	26.8%	566	5.2%	3,953	36.2%	6,406	58.6%
H27年	23,366	2,908	12.5%	13,138	56.7%	7,132	30.8%	488	4.6%	3,682	35.0%	6,354	60.4%
R2年	22,445	2,574	11.5%	12,595	56.1%	7,276	32.4%	441	3.9%	4,309	37.9%	6,632	58.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	✓
-------	---

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	
------	--

【要因】	
建設債	✓
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

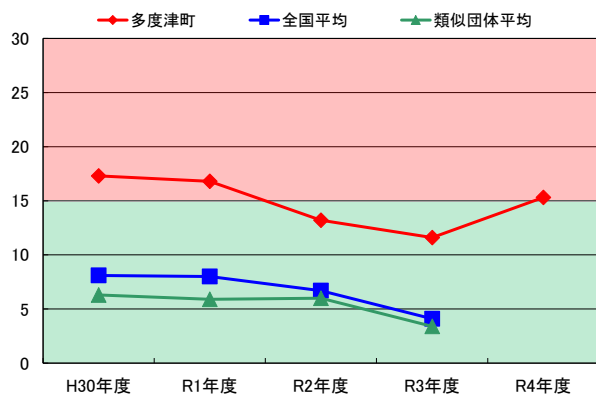
類似団体区分
町村V-1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	17.3年	16.8年	13.2年	11.6年	15.3年	3.4年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	18.2月	18.3月	17.3月	18.5月	19.2月	5.3月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	4.5月	3.9月	3.5月	3.1月	2.9月	5.7月	7.1月	6.6月
行政経常収支率	8.7%	9.0%	10.8%	13.2%	10.4%	12.7%	15.3%	15.0%

※平均値は、いずれもR3年度

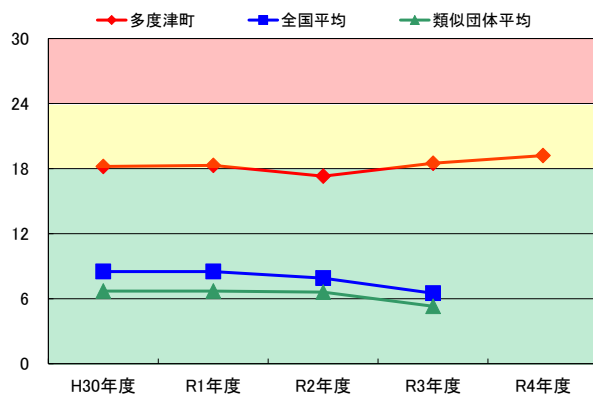
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



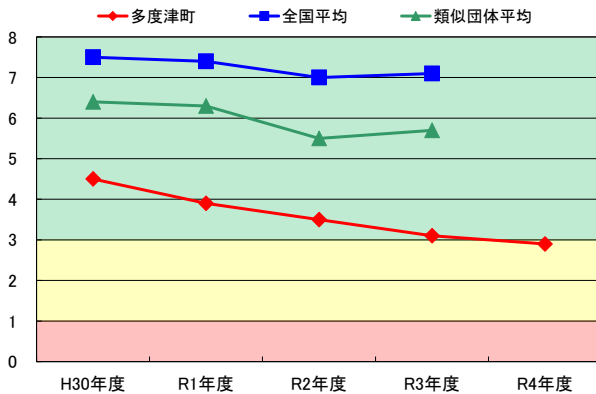
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



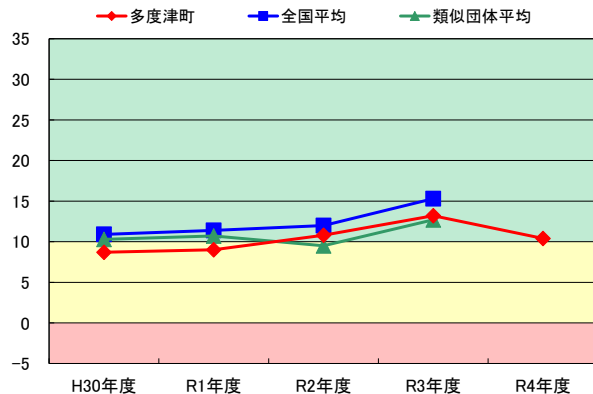
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

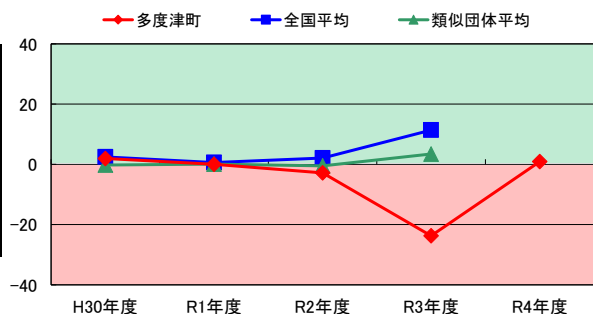


<参考指標>

健全化判断比率	多度津町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.58%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.58%	30.00%
実質公債費比率	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	173.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

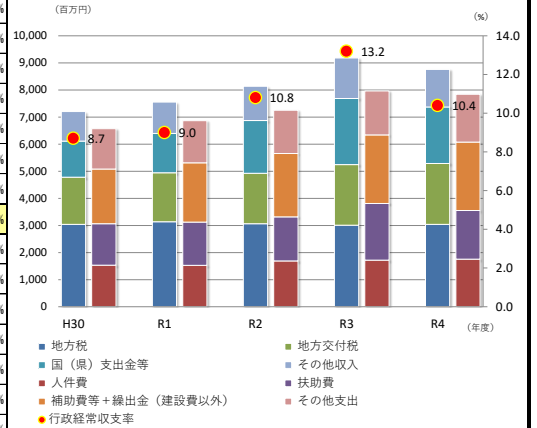
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

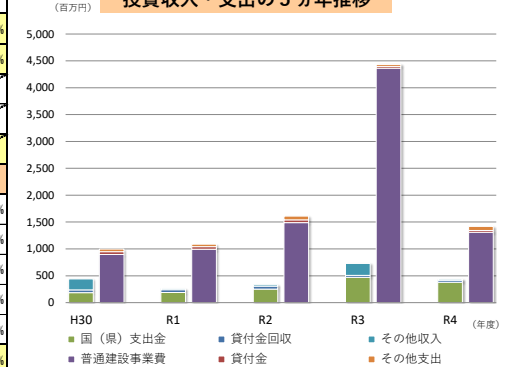
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,038	3,137	3,062	3,011	3,039	34.7%	4,327	38.6%
地方譲与税・交付金	561	556	650	747	733	8.4%	1,057	9.4%
地方交付税	1,743	1,811	1,865	2,235	2,248	25.7%	2,262	20.2%
国(県)支出金等	1,331	1,447	1,946	2,441	2,085	23.8%	2,996	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	297	373	406	443	367	4.2%	301	2.7%
使用料・手数料	158	155	147	142	146	1.7%	145	1.3%
事業等収入	77	72	65	163	139	1.6%	128	1.1%
行政経常収入	7,205	7,552	8,140	9,181	8,758	100.0%	11,217	100.0%
人件費	1,535	1,528	1,690	1,723	1,757	20.1%	2,132	19.0%
物件費	1,363	1,425	1,477	1,478	1,661	19.0%	1,998	17.8%
維持補修費	68	76	74	101	66	0.8%	146	1.3%
扶助費	1,531	1,597	1,627	2,089	1,794	20.5%	2,532	22.6%
補助費等	738	804	971	1,112	1,162	13.3%	1,829	16.3%
繰出金(建設費以外)	1,276	1,381	1,370	1,418	1,363	15.6%	1,089	9.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	62 (0)	54 (0)	46 (0)	39 (3)	38 (0)	0.4%	37 (0)	0.3%
行政経常支出	6,573	6,865	7,255	7,961	7,844	89.6%	9,763	87.0%
行政経常収支	632	687	886	1,220	914	10.4%	1,454	13.0%
特別収入	68	86	2,390	75	121		170	
特別支出	8	0	2,330	-	-		98	
行政収支(A)	691	773	946	1,295	1,035		1,526	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	186	188	253	470	380	86.8%	357	35.1%
分担金及び負担金・寄附金	9	11	9	9	7	1.6%	230	22.7%
財産売却収入	183	3	13	24	5	1.2%	14	1.4%
貸付金回収	51	52	53	37	36	8.3%	82	8.1%
基金取崩	11	8	8	188	9	2.1%	333	32.8%
投資収入	440	263	336	729	437	100.0%	1,017	100.0%
普通建設事業費	896	992	1,489	4,363	1,310	299.3%	1,581	155.4%
繰出金(建設費)	30	25	37	35	40	9.3%	10	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	32	7.3%	53	5.2%
貸付金	53	51	51	35	35	8.0%	75	7.4%
基金積立	20	20	33	0	2	0.4%	517	50.9%
投資支出	998	1,089	1,610	4,433	1,419	324.4%	2,236	219.9%
投資収支	▲558	▲826	▲1,274	▲3,704	▲982	▲224.4%	▲1,219	▲119.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	779 (383)	736 (299)	1,159 (285)	3,612 (406)	653 (115)	100.0%	1,082 (391)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	779	736	1,159	3,612	653	100.0%	1,082	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	879 (318)	912 (343)	940 (367)	974 (391)	1,003 (406)	153.6%	920 (393)	85.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	879	912	940	974	1,003	153.6%	920	85.1%
財務収支	▲101	▲175	218	2,638	▲350	▲53.6%	161	14.9%
収支合計	33	▲229	▲110	229	▲297		466	
償還後行政収支(A-B)	▲188	▲139	6	321	32		605	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,944 (12,495)	11,551 (12,320)	11,753 (12,538)	14,224 (15,176)	14,031 (14,820)		4,623 (9,769)	
積立金等残高	2,703	2,486	2,402	2,442	2,138		5,319	

(百万円)

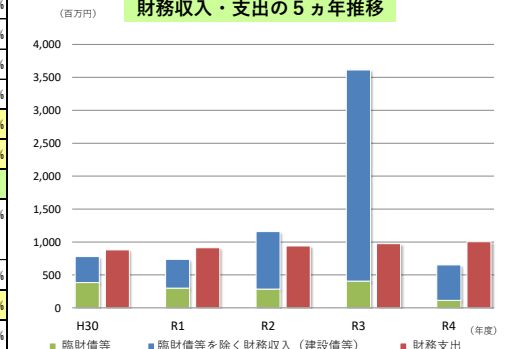
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



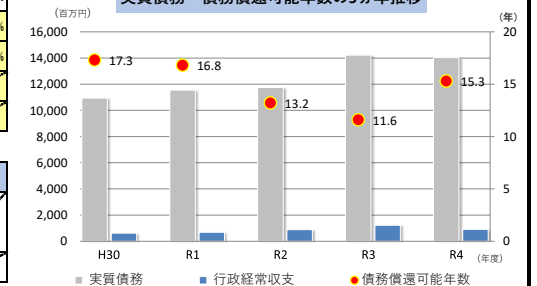
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、債務の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降上昇傾向にあり、令和4年度（診断対象年度）では19.2か月と当方の診断基準（18か月）を上回っている。また、債務償還可能年数は、令和4年度では15.3年と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、債務高水準の状況にある。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率18.5か月は、類似団体平均値（5.3か月）と比較すると上回っている。

また、令和3年度の債務償還可能年数11.6年は、類似団体平均値（3.4年）と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度では10.4%と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率13.2%は、類似団体平均値（12.7%）と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和1年度以降低下しており、令和4年度は2.9か月となり、当方の診断基準（3か月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和4年度では10.4%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.1か月は、類似団体平均値5.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	7.1年	15.7年	13.0年	12.1年	15.7年	17.3年	16.8年	13.2年	11.6年	15.3年	3.4年
実質債務月収倍率	13.7月	17.9月	17.4月	17.4月	18.5月	18.2月	18.3月	17.3月	18.5月	19.2月	5.3月
積立金等月収倍率	4.7月	4.1月	4.1月	4.2月	4.4月	4.5月	3.9月	3.5月	3.1月	2.9月	5.7月
行政経常収支率	16.1%	9.4%	11.1%	11.9%	9.8%	8.7%	9.0%	10.8%	13.2%	10.4%	12.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

令和4年度(診断対象年度)は債務高水準となっている。

①債務高水準の主たる要因

東日本大震災を契機に防災・安全対策を目的とした、新庁舎建設事業(平成30年度～令和4年度、起債額:2,546百万円)、都市再生整備計画事業(平成30年度～令和4年度、起債額:638百万円)等の大型建設事業を実施したことによる普通建設事業債の増加と考えられる。

②令和4年度(診断対象年度)の地方債現在高及び有利子相当負債額の構成割合

下記表のとおり。

③②の割合が高い理由・背景

①に記載のとおり、大型建設事業を複数実施したことにより地方債現在高が増加したことと考えられる。

○実質債務(積立金等残高控除前)の経年推移 (単位:百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比
地方債現在高	12,495	12,320	12,538	15,176	14,826	—
普通建設事業債等	7,633	7,501	7,802	10,425	10,365	64.1
臨時財政対策債等	4,862	4,819	4,736	4,751	4,461	27.6
有利子負債相当額	1,152	1,718	1,616	1,490	1,343	8.3
実質債務(積立金等残高控除前)	13,647	14,038	14,154	16,666	16,169	100.0

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

直近10年間、積立低水準になっていない。

財政調整基金については令和1年度以降、一般財源不足等への対応による取崩しにより減少傾向にあり、また、その他特定目的基金についても、令和3年度、4年度は事業実施による取崩しにより減少傾向にあるため、積立金等残高は減少傾向にある。

○積立金等残高の経年推移 (単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等残高	2,783	2,350	2,479	2,583	2,661	2,703	2,486	2,402	2,442	2,138
歳計現金	817	537	669	422	409	392	513	603	921	574
財政調整基金	1,710	1,535	1,386	1,736	1,886	1,937	1,587	1,387	1,187	1,237
減債基金	20	20	20	20	20	20	20	20	131	131
その他特定目的基金	236	257	404	404	345	355	367	392	203	196

【収支系統】

直近10年間のうち、平成26年度及び平成29年度～令和1年度の4か年において、当方の診断基準である「行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上」に該当していたことから収支低水準となっていたが、令和4年度においては、収支低水準の状況にはない。

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

収入面においては、地方税の減少、支出面においては、委託料の増加等に伴う物件費の増加や、社会保障費の増加等に伴う扶助費の増加を主因として行政経常収支が減少し、行政経常収支率は当方の診断基準である10%未満となった。

また、債務償還可能年数については、大型建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加による実質債務の増加に加え、行政経常収支率が悪化したことにより、長期化したものと考えられる。

○行政経常収支率等の経年推移 (単位:百万円、%、年)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	7,087	6,779	7,135	7,229	7,256	7,205	7,552	8,140	9,181	8,758
行政経常支出	5,944	6,135	6,341	6,364	6,544	6,573	6,865	7,255	7,961	7,844
行政経常収支※1	1,143	644	794	864	712	632	687	886	1,220	914
行政経常収支率※2	16.1	9.4	11.1	11.9	9.8	8.7	9.0	10.8	13.2	10.4
実質債務	8,147	10,116	10,383	10,523	11,195	10,944	11,551	11,753	14,224	14,031
債務償還可能年数※3	7.1	15.7	13.0	12.1	15.7	17.3	16.8	13.2	11.6	15.3

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常収支

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支

【今後の見通し】

貴町においては、令和4年度に「中期財政計画」(計画期間:令和5年度～令和9年度)を策定している。当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和9年度)は以下のとおり。

指標	R4年度	R9年度	備考
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	15.3年	12.1年 短期化する見通し	下記のとおり、実質債務の減少及び行政経常収支の増加を見込んでいるため。
実質債務月収倍率	19.2月	17.7月 低下する見通し	投資的経費を縮減し、町債発行を抑えることにより、地方債現在高が減少し、実質債務が減少すると見込んでいるため。
積立金等月収倍率	2.9月	1.9月 低下する見通し	歳出超過による財源不足への対応として財政調整基金の取崩しを見込んでいるため。
行政経常収支率	10.4%	12.1% 上昇する見通し	行政経常収入、行政経常支出ともに減少を見込んでいるものの、行政経常支出の減少率が行政経常収入の減少率を上回り、行政経常収支の増加を見込んでいるため。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴町の令和4年度の財務状況は、債務償還能力について留意すべき状況にあると考えられる。直近10年間の財務状況を見ると、平成26年度以降、学校施設や消防施設等の更新及び耐震化事業、緊急避難路建設事業等を実施してきたことに加え、平成30年度以降には、新庁舎建設事業、都市再生整備計画事業の大型建設事業を実施したことにより、地方債現在高は大きく増加している(H25年度:9,097百万円 ⇒ R4年度:14,826百万円)。令和3年度における地方債現在高15,176百万円について、類似団体と行政経常収入比で比較すると、37位/37団体と最も多くなっている。他方、行政経常収支率については、当方の診断基準である10%を前後するなど、安定的な償還原資を確保できているとは言い難い状況となっている。このような状況にあることから、診断対象年度である令和4年度においては、「実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上」に該当しており、債務高水準の状況となった。

以下の表は、行政経常収支率と償還後行政収支の関係性を示した表であるが、行政経常収支率が10%未満となっている平成30年度及び令和1年度については、いずれも償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入れするか、基金取崩や財産売却収入などで借入返済している状況と考えられる。貴町が策定している「財政収支の見通し」における公債費は、令和9年度まで令和4年度の水準が継続する見通しとなっていることから、今後とも償還原資を確保し、債務を圧縮していくためには、行政経常収支率10%超の状態を維持していく必要があると考えられる。

○償還後行政収支の経年推移 (単位:百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収支率	8.7	9.0	10.8	13.2	10.4
行政収支	691	773	946	1,295	1,035
財務支出	879	912	940	974	1,003
償還後行政収支	▲188	▲139	6	321	32

※ 財務支出＝地方債元金償還額＋前年度繰上充用金

貴町は、令和4年12月策定の「中期財政計画」において、「投資的経費の縮減により地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の減少に努めていく」としているが、その大前提となるのは上記のとおり、償還原資となる行政経常収支の確保と考えられる。

今後については、「第2期たどつ輝き創生総合戦略(計画期間:令和2年度～6年度)」に掲げた各種施策に着実に取り組むことはもとより、中期財政計画において計画しているふるさと納税の推進や町有財産の有効活用・処分など最大限の歳入を確保することに加え、財政状況を踏まえた計画的な事務事業見直しにより歳出を抑制するなど、安定的で余裕のある行政経常収支の確保に注力し、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリング等を踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的就かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額（▲2,330,000千円）
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的就かつ多額な収入であるため、行政特別収入に計上（2,330,000千円）
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的就かつ多額な支出であるため、補助費等から減額（▲2,330,000千円）
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的就かつ多額な支出であるため、行政特別支出に計上（2,330,000千円）

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	13.2年	13.2年
実質債務月収倍率	R2	13.4月	17.3月
積立金等月収倍率	R2	2.7月	3.5月
行政経常収支率	R2	8.4%	10.8%